

【山口県】

1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現をめざす学びの姿

「令和の日本型学校教育」の構築に向け、令和3年1月26日付で中央教育審議会から「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」が答申された。この中で、ICTの活用と少人数によるきめ細かな指導体制の整備により、「個に応じた指導」を学習者視点から整理した概念である「個別最適な学び」と、これまでも「日本型学校教育」において重視されてきた、「協働的な学び」とを一体的に充実することが示された。

このことを踏まえつつ、本県では、令和2年度に整備した1人1台端末と通信ネットワーク等のICT環境を効果的に活用して、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させて子どもたちの可能性を最大限に広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進してきた。

また、この度、教育の質のさらなる向上に向けてアップデートした「やまぐちスマートスクール構想2.0」をまとめ、ICT環境を効果的に活用した教育活動の充実を引き続き取り組むこととした。

本計画では、「やまぐちスマートスクール構想2.0」を踏まえて、めざす学びの姿や今後の1人1台端末の利活用の方策をまとめる。

(1) 一人ひとりに合った学び

2022年の後半から生成AIが急速に注目を集めるようになり、その使いやすさや生成される文章等の精度は日々向上している。そのような中で、全ての児童生徒に求められる資質能力の育成を図るために、一人ひとりに合った学びを一層充実させる必要があり、これまでの教育実践に加えて、生成AI等の先端技術を活用することも有効である。本県では、中学校に生成AI・学習アシスタントアプリの導入を予定しており、基礎的・基本的な学力の定着に加えて、問題解決の方法や考え方の習得等の効果を期待している。また、特別支援学校においては、障害の状態に合わせた、より効果的な学びができるように、様々な学習アプリを活用していく。こうした取組を進めることにより、デジタル技術や教育データを活用することで実現可能となる個別最適な学びの充実をめざしていく。

(2) 空間的制約を超えた学び

高速大容量の通信ネットワークを整備したことにより、児童生徒がクラウドサービスを活用しながら他者と意見交換や共同編集を行うなど、協働的に学習を進める場面が増えている。クラウドサービスを活用し、課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現といった学習過程を繰り返し、スパイラルに高めていくことでより探究的な学びを充実していきたい。また、ネットワークを通じて海外・地域・他校と接続するなど、新たな学びの機会を創出することも可能であり、多様な他者との空間的制約を超えた協働的な学びの充実をめざしていく。

(3) 安心・安全で一人ひとりを大切にしたい学び

誰一人取り残されることのない教育の実現に向け、ICTを活用した安心・安全で一人ひとりを大切にしたい学びを実現する。障害や疾病等により通学が困難な児童生徒には、分身ロボット等の貸出しを行うことで、学びの機会を保障していく。また、健康観察アプリを用いて、児童生徒の小さなSOSを発見し、早期支援につなげる取組や、いじめや不登校等、悩みを抱える児童生徒などに対して、1人1台端末を活用した教育相談を実施することで、安心・安全な学習環境での学びの保障の充実をめざしていく。

2 GIGA 第1期の総括

本県では、令和2年度に県立中学校及び中等教育学校前期課程に459台(WindowsPC)、特別支援学校小学部・中学部に1,076台(iPad)、合計1,535台の端末整備を行うとともに、大容量の通信ネットワークを整備するなど、ICT環境の充実に取り組んできた。

こうした環境を各教科の授業や総合的な学習の時間等で活用することに加え、プログラミング教育のモデル事業やデジタルアートコンテスト等を開催することで児童生徒の情報活用能力の育成を図っている。

また、教職員のICT活用指導力の向上のための取組も進めており、クラウドサービスの基本的な操作方法に関する動画や研修プログラムを多数紹介するウェブサイトの開設や、1人1台端末やネットワーク環境、デジタル教材等に関する情報を共有するオンラインコミュニティの運営の他、教職員のニーズやICTスキルに応じた教員研修を実施している。

これらの取組の成果を、県立中学校、中等教育学校前期課程及び特別支援学校小学部・中学部にアンケート調査を実施したところ、1人1台端末の活用について、「個別最適な学び」や「教員のスキル向上」に関する下記の成果が挙げられた。

- ・個別最適な学びに関すること

児童生徒一人ひとりの理解度に応じた指導が可能となり、学習効率が向上した。

- ・児童生徒の情報活用能力に関すること

調べ学習での利用やデジタル教材の活用が促進されるとともに、オンラインでの協働作業や発表が、コミュニケーションスキルを向上させた。

- ・教員のICT活用指導力に関すること

校内研修の充実や、ICT支援員との連携により、ICTの利活用に向けた効果的な教材研究が行われた。

- ・特別支援教育の充実に関すること

iPadの高いアクセシビリティと多様なアプリの活用により、障害のある児童生徒にも最適な支援を図ることができた。

県立学校に行ったアンケート（成果の要約）

一方で、「端末本体の性能」や「ネットワーク整備」等の教育を取り巻く環境面に関しては、下記の課題が挙げられた。

- ・端末に関すること

端末の性能不足により、起動が遅く、フリーズする現象などの問題が報告された。

iPadの物理キーボードがUS配列であったため、キー入力に関する戸惑いが見られた。

- ・端末の運用・管理に関すること

バッテリーやキーボード等の経年劣化による故障対応の増加が懸念された。

使用についての情報モラルやルール作り、家庭との連携強化が求められる。

- ・ネットワークに関すること

多数の端末が同時にWi-Fiに接続すると、回線速度が遅くなる場合があった。

- ・その他

教職員の専門性向上のための研修の充実が求められる。

県立学校に行ったアンケート（課題の要約）

今後は、児童生徒自身が普段からICTを文房具として自由な発想で活用できるようにするために、ICT環境の整備や、授業をデザインする教員のさらなるICT活用指導力の向上に加え、児童生徒一人ひとりの情報活用能力を一層育てていくことが求められる。特に、子どもたちが積極的にICTを活用していくことを前提とした情報モラル教育を推進していく必要がある。

3 1人1台端末の利活用方策

本県では、「やまぐちスマートスクール構想」の下でICT環境を整備し、GIGA第1期における成果を上げてきた。今後は、社会全体のDXが加速することを踏まえて、教育データやクラウド環境の活用による児童生徒一人ひとりにあった学びの支援や校務のデジタル化を促進し、教育の質のさらなる向上に向けてアップデートした「やまぐちスマートスクール構想2.0」に基づいて、端末の利活用を推し進めていきたい。

そのためにも、端末の整備・更新を確実にを行い、児童生徒の1人1台端末の環境を引き続き維持していくことが重要であり、1人1台端末の利活用を前提とした本県がめざす3つの学びの姿を具現化するために以下の方策を推進していく。

(1) 一人ひとりに合った学びの充実のために

本県においては、令和2年3月と令和5年3月に実施した、学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果を比較すると、教員のICT活用指導力が約8%向上している。これは、GIGA第1期において、教員のキャリアステージやニーズに応じた教員研修の充実や好事例の共有等の取組の成果と捉えている。今後も、児童生徒の情報活用能力の育成に向けた教職員のICT活用指導力の向上や生成AIの利活用等の新たな教育活動の実施に対応できるよう、「毎年度ICT研修を受講する教員の割合」を増加させていきたい。また、教員の資質・能力の向上により、端末の日常的な活用が進むことで、「児童生徒が自分の特性や学習の理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の割合」を80%以上にしていきたい。

また、児童生徒の情報モラルの育成に向けて、県教育委員会が作成した教材「GIGAワークブックやまぐち」の活用促進を図りながら計画的な指導の充実をめざす。

具体的には、以下のような取組を展開する。

- ・生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業の実施。
- ・生成AIの利活用に関する教員研修の実施。
- ・小・中学校や特別支援学校における1人1台端末の活用事例の共有。
- ・活用型情報モラル教材「GIGAワークブックやまぐち」の活用推進。

(2) 空間的制約を超えた学びの充実のために

ネットワークを通じて、海外との交流や他校、地域等とのつながりの中で、協働的な学びを一体的に充実させていきたい。その学習の過程では、1人1台端末を活用して「児童生徒が自分で調べる場面」や「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面」、「教職員と児童生徒がやりとりする場面」、「児童生徒同士がやりとりする場面」等、探究的な学習の充実をめざす。

また、文部科学省リーディングDXスクールによる先進的取組や各学校の好事例の共有を図っていきたい。

具体的には、以下のような取組を展開する。

- ・地域や学校ごとの端末利活用状況の差をなくし、全ての子どもたちの学びのDXの実現をめざすための教職員研修の実施。
- ・山口県教育ICT推進協議会の活用により、県域での共通クラウドサービスの利活用を推進し、好事例を共有。

(3) 安心・安全で一人ひとりを大切にしたい学びの充実のために

山口県教育振興計画では、「誰一人取り残されることのない教育の推進」として、不登校児童生徒に対する1人1台端末を活用した授業配信による学習支援やスクールカウンセラー等による相談、カウンセリングをオンラインで行うなど、ICT機器を効果的に活用した支援を行うこととしている。児童生徒の学び方が多様化する中で、今後も1人1台端末の効果的な活用方法を検討しながら、「希望する不登校児童生徒等へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の割合」を100%としていきたい。

また、個々の発達段階に応じて、デジタル教材等を活用することで、「障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の割合」を100%となるようにしたい。

具体的には、以下のような取組を展開する。

- ・不登校や障害のある児童生徒等へのオンラインを活用した指導の充実。
- ・児童生徒の発達段階に応じたICTの利活用方法についての研修の実施。